

2009 年度愛知県経済の動向

1 生産を中心に持ち直す愛知県経済

(着実に持ち直す日本経済)

日本経済は、2008年9月のリーマンショック後に急速な景気悪化に陥ったが、09年3月を「景気の谷」として着実に持ち直している。しかし、これは主にアジアを中心とした新興国への輸出と各種経済対策にけん引されたもので、まだ自立的な回復といえるものではなく、雇用水準などは厳しいままである。

実質経済成長率は08年4～6月期から前期比ベースでマイナスに転じ、リーマンショックを経た10～12月期は前期比3.1%減(年率換算11.9%減)と大幅な落ち込みとなった。09年1～3月期も前期比5.4%減(年率換算19.9%減)と引き続き大幅な減少を記録した。

08年10～12月期は、輸出の落ち込みを主因とした減少であったが、09年1～3月期はこれが内需に波及する形となった。

09年4～6月期以降は、回復傾向に転じた。これは、輸出の回復により生産が増加に転じるとともに、経済政策の効果もあって、個人消費がプラスに寄与したためである。

企業は生産や売上の大幅な減少に伴い、企業収益も厳しい状況が続いたが、09年4～6月が月以降は減少幅の縮小など回復傾向となった。

企業の厳しい状況を受け、雇用は、夏頃まで完全失業率の悪化が続いたが、春からの有効求人倍率の改善に伴い、緩やかな回復傾向となった。しかし、雇用者報酬はボーナスの大幅削減などにより減少した。

物価については、企業物価は6年ぶりに下落に転じ、消費者物価も同じく4年ぶりに下落に転じた。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

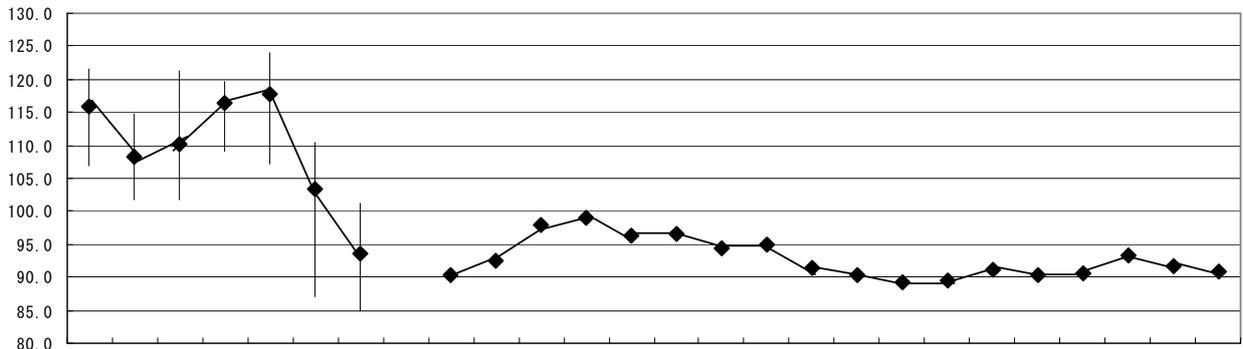
項 目	年 度			2009年				2010年		
	2007	2008	2009	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
G D P	国内総生産(実質)	1.8	-4.1	-2.4	-5.4	2.7	-0.3	1.4	1.7	0.7
	うち内需寄与度	0.6	-2.9	-2.7	-4.3	0.6	-0.7	0.8	1.1	0.5
	うち民需寄与度	0.6	-2.7	-3.9	-4.6	-0.1	-0.9	0.6	1.2	0.4
生 産	鉱工業生産(季節調整値・2005年=100)	2.7	-12.7	-8.9	-32.2	-26.9	-20.5	-5.1	27.1	21.0
	鉱工業生産者在庫(季節調整値・2005年=100)	1.8	1.8	-10.7	-1.6	-7.9	-11.0	-14.9	-8.7	-1.0
	* 製造工業稼働率指数(2005年=100)	100.6	121.9	120.4	149.6	136.4	124.3	114.7	106.2	106.3
物 価	国内企業物価(2005年=100)	2.3	3.1	-5.2	-1.9	-5.5	-8.3	-5.2	-1.7	0.3
	消費者物価(2005年=100)	0.4	1.1	-1.7	-0.1	-1.0	-2.2	-2.0	-1.2	-0.9
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.4	-2.2	0.0	-1.9	1.5	0.2	0.6	0.6	0.3
	民間住宅投資(実質)	-13.5	-3.6	-18.2	-6.4	-8.9	-8.2	-3.4	1.8	-0.8
	民間企業設備投資(実質)	0.8	-6.9	-13.6	-6.3	-5.0	-2.1	1.5	0.9	2.7
財 政	公的固定資本形成(実質)	-6.4	-6.6	14.2	3.1	12.8	-0.7	0.3	-1.2	-3.0
	M2+CD 平均残高(暦年)	1.6	2.1	2.7	2.1	2.6	2.8	3.3	2.8	3.0
	* 国債長期流通利回り(新発10年、%) (暦年)	1.500	1.166	1.285	1.340	1.350	1.295	1.285	1.395	1.085
	全国銀行貸出(月末値)	1.3	4.3	-2.5	4.2	2.6	1.8	-2.1	-2.5	-2.2
労働等	賃金指数(きまって支給する給与)	-0.3	-0.9	-1.5	-2.3	-2.4	-2.2	-1.5	-0.1	0.5
	就業者数	0.4	-0.6	-1.4	-0.8	-2.0	-1.8	-1.9	-1.0	-0.6
	* 有効求人倍率(倍・季節調整値)	1.02	0.77	0.45	0.58	0.46	0.43	0.43	0.47	0.50
	* 完全失業率(%)・季節調整値	3.8	4.1	5.2	4.5	5.1	5.4	5.2	4.9	5.2
貿易等	輸出(通関、円ベース)	9.9	-16.3	-17.9	-47.8	-39.9	-35.5	-8.7	44.8	35.2
	輸入(通関、円ベース)	9.6	-3.9	-26.4	-38.0	-41.9	-40.5	-22.1	19.5	30.9
	* 経常収支(千億円)	245.4	123.4	157.8	25.4	32.5	40.9	34.1	50.3	36.1
	* 円相場東京(円/ドル)・カ相場・ト・レート(円/ドル)(年)	114.20	100.46	92.80	93.59	97.27	93.61	89.68	90.65	92.01
企 業	経常利益(法人企業統計)	-1.6	-33.7	-9.4	-69.0	-53.0	-32.4	102.2	163.8	83.4
	倒産件数	7.7	12.4	-8.8	13.5	3.3	-6.2	-13.2	-17.7	-16.0

注 * 印は、当該欄の () 内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比

図表1-2 為替、株価、金利の動き

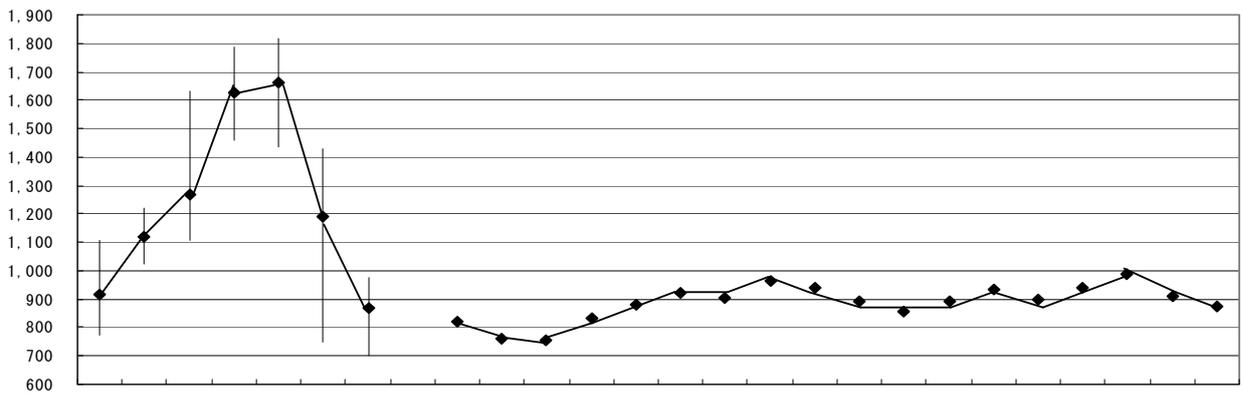
(円)

(1) 為替レートの動き



注：円対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場スポットレート。年は各月末の平均、最高、最低。
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

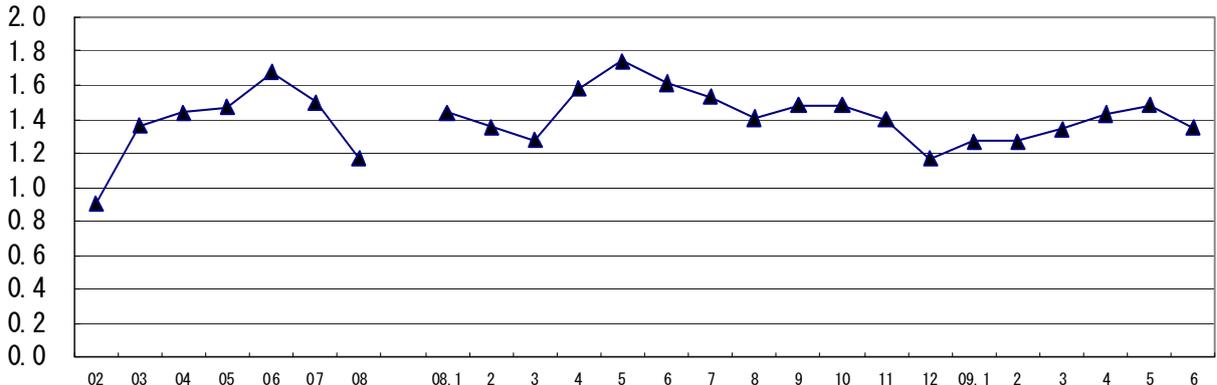
(2) 株価(東証株価指数)の推移



資料：東京証券取引所

(%)

(3) 長期金利の動き



注：新発10年国債最終出来高(年)月末値

資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(景気刺激策の効果により緩やかに回復した世界経済)

2009年の世界経済は、失業率が高水準にあるなど深刻な状況にあるものの、景気刺激策の効果もあって、緩やかに回復した。

地域別にみると、アメリカ経済は、リーマンショック後、2009年2月に成立したアメリカ再生・再投資法に基づく過去最大規模の景気刺激策や金融システム安定化策が功を奏したことなどから、緩やかに景気が回復している。しかし、その内容は、政策効果に加え在庫投資に支えられた部分が大きく、最終需要は緩慢な伸びが続いた。

ヨーロッパ経済は、07年秋から景気後退していたものが、08年9月のリーマンショック後、景気後退の深刻さが増した。自動車買い替え支援策等の政策効果もあり、09年春頃には景気の最悪期を脱し、景気は下げ止まった。

アジア経済は、中国、インド、その他地域いずれも総じて景気は回復している。中国では、08年11月以降に実施された景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大した。インドは08年12月以降、三次にわたり発表された景気刺激策の効果もあり、内需を中心に景気は回復した。韓国、台湾、シンガポール、タイなど中国、インドを除くアジア地域では、公共事業や消費刺激策等の財政刺激策や金利引き下げ等の金融緩和策を実施し、中国の景気拡大の恩恵を受け中国向け輸出が増加したことなどから、欧米に先駆けて景気回復軌道に乗った。

その他、中国の内需拡大などによる資源価格の上昇により、オーストラリアやブラジルなどの資源国、新興国も急速に景気回復した。

(生産を中心に着実に持ち直す愛知県経済)

09年度の本県経済は、09年3月に「景気の谷」を迎えた後、自動車関連の生産を中心に着実な持ち直しが続いた。

しかし、個人消費は所得面の悪化を受け、減少が続き、消費者物価は4年ぶりに下落した。

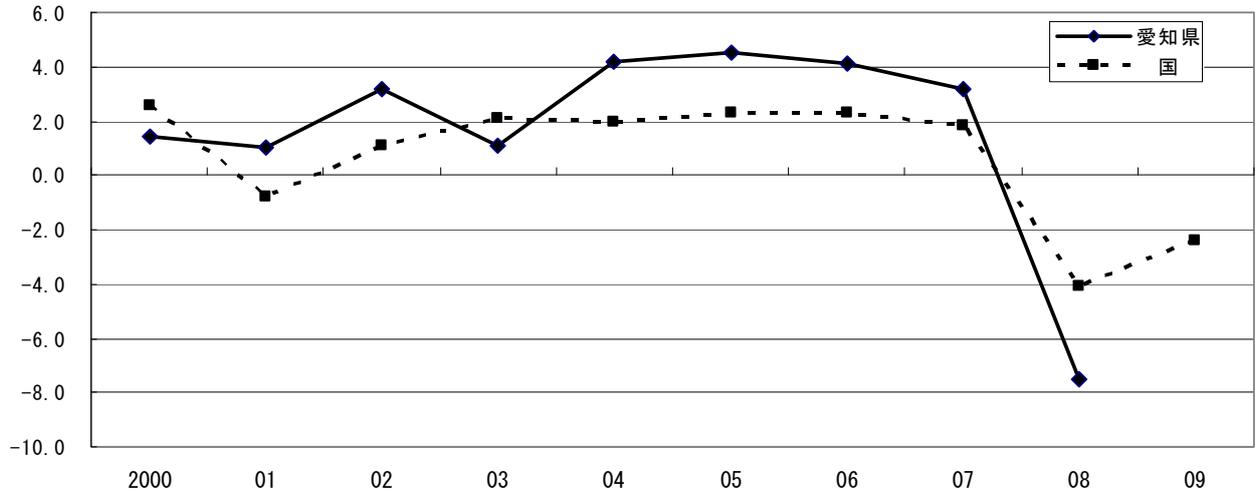
(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、2007年10月を山(第14循環の山：全国も同年同月)として、景気後退局面に入り、しばらくは緩やかな低下が続いたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により、急激な景気後退に陥った。

景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す景気動向指数(CI: Composite Index)で見ると、バブル経済後の景気後退期(91年6月を山、93年12月を谷とする30か月)では、97.8から74.5へと23.3ポイント(月平均で0.78ポイント)の低下となっているが、今回の景気後退では、07年10月の山から09年3月の谷まで42.2ポイント(月平均では2.48ポイント)の下落で、バブル後の3倍以上の下落率となった。リーマンショックの前後でわけてみると、リーマンショックまでは、月平均で0.84ポイントの低下とバブル後の平均と大差はないが、リーマンショック後は月平均で5.5ポイントとバブル後の7倍以上の急激な下落となった。

その後、09年3月を谷(第14循環の谷：全国も同年同月)として、景気拡大局面に入り、着実な景気回復が続いた。CIで見ると、10年6月で85.3とリーマンショック時の85%程度、07年10月の山の8割弱まで回復した(図表1-4、1-5)。

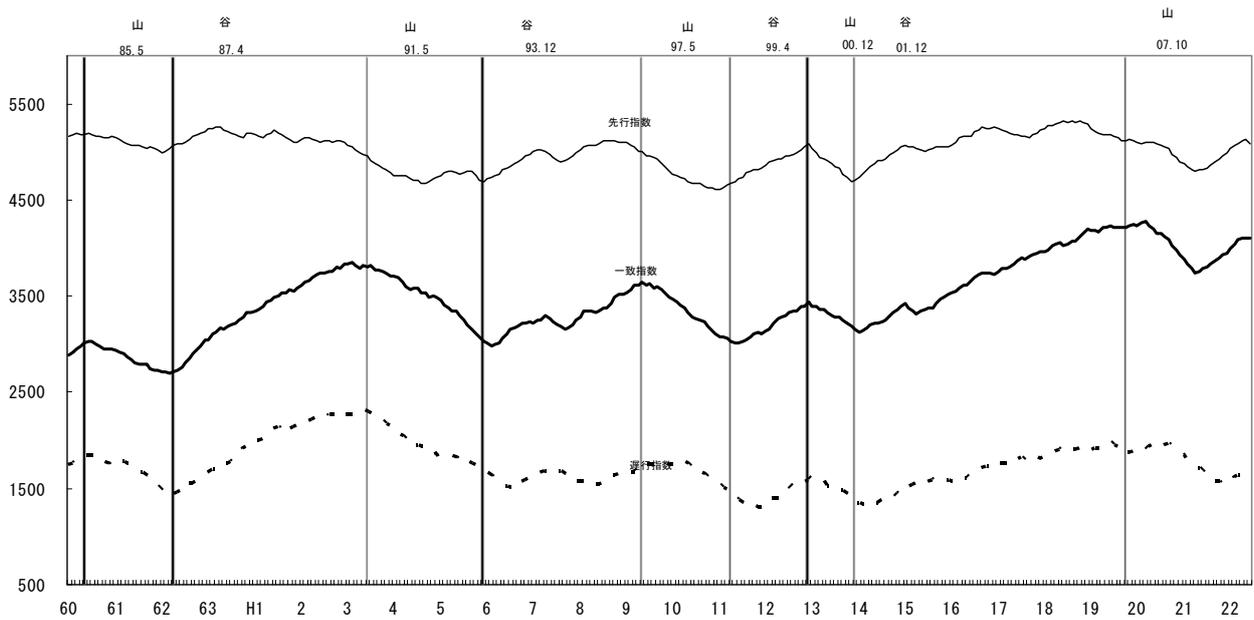
図表 1 - 3 実質経済成長率の推移



注: 2000暦年連鎖方式による。

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1 - 4 愛知DI累積指数



注: 1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)_t$$

2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。

3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

資料: 愛知県統計課「あいちの景気動向」

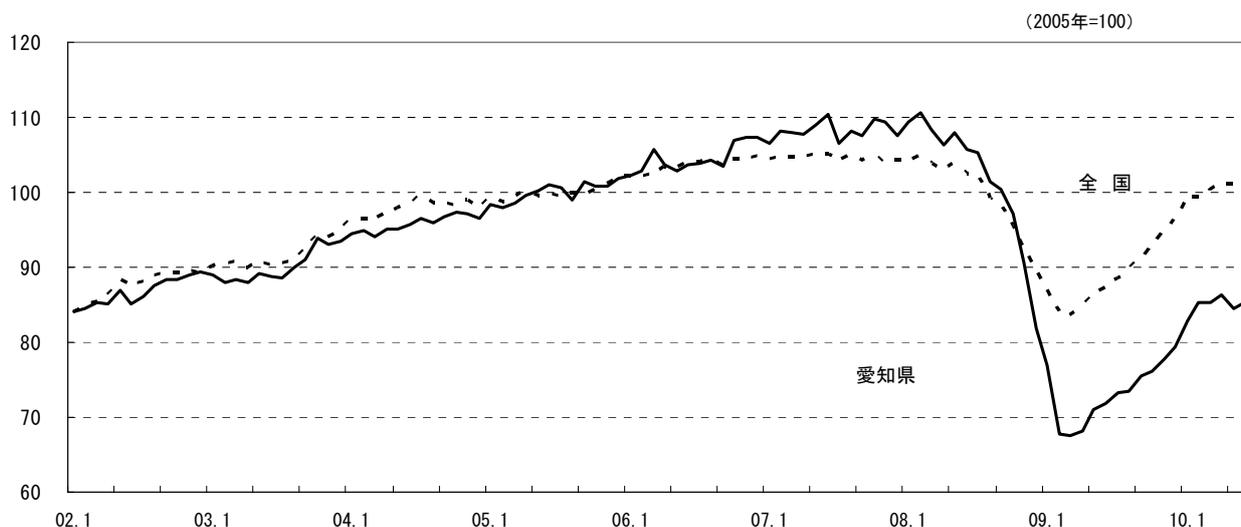
図表 1-5 愛知県DI (一致系列) 変化方向表

	2009年												2010年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
2 大口電力消費量	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
3 投資財生産指数	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
4 労働時間投入度	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
5 有効求人数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
6 実質百貨店販売額	-	-	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+
7 企業収益率	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
8 輸入通関実績	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+
一致DI (%)	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	75.0	75.0	75.0	87.5	62.5	87.5	75.0	100.0	100.0	87.5	75.0	50.0	50.0

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-6 景気総合指数 (一致CI)



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きでは、本県の2009年の個人消費は全体的に弱い動きとなった。1人当たりの賃金は、名目、実質とも4年連続で前年を下回り、勤労者1世帯当たりの可処分所得は2年連続で減少した。家計調査の消費支出は、2年連続で減少した。大型小売店販売額は、スーパーが9年ぶりの減少、百貨店が4年連続の減少となり、合計では2年連続で前年を下回った。乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車のいずれも減少し、合計では3年連続で前年を下回った。旅行業取扱額(年度)は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を大幅に下回った。

09年度の物価では、企業物価(全国)は04年度から上昇していたものが6年ぶりに低下に

転じた。

消費者物価(名古屋市)は06年度から上昇していたものが、4年ぶりに下落した。

生産は、08年9月のリーマンショックの影響を受け、戦後類のない急速かつ大規模な減少を記録したものの、各国で採られた自動車購入支援策の影響もあり、自動車生産がけん引する形で、09年3月から増加に転じた。09年の鉱工業生産指数は前年比29.9%減と2年連続で前年を下回ったが、これはリーマンショックによる下落幅が大きく、またその影響が08年9月から09年3月と年をまたいだためである。業種別では全22業種中、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など21業種で低下し、上昇したのは化学工業1業種のみであった。

本県を中心とした東海地域の大企業の設備投資の動向（愛知、岐阜、三重、静岡）をみると、製造業は前年度比 44.1%減と大幅な減少、前年度は増加した非製造業も同 13.1%減となり、全産業で同 36.7%減と 2 年連続で減少した。全国も製造業、非製造業ともに減少しているが、東海地域はいずれも全国より大きい減少となった。中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業が 2 年連続で大幅な減少となり、非製造業も 2 年連続で減少したものの、その減少幅は縮小された。

公共工事は、全国では、99 年度以降減少が続いたが、08 年度は 0.1%増とわずかながらではあるが 10 年振りに増加し、09 年度は一連の経済対策により 3.2%増と 2 年連続で増加した。本県は、08 年度 6.8%減と前年度を大きく上回る減少となったが 09 年度は 0.4%減とわずかな減少にとどまった。また、地元建設業界の景気マインドは 90 年 4-6 月期以来、10 年 4-6 月期まで連続してマイナスとなっており、低迷を続けている。

住宅建設は、所得悪化による需要減退の影響を受け、新築住宅着工戸数は、54,453 戸と前年度比 29.2%減と大幅な減少となった。利用関係別の内訳では、持家が同 7.2%減、貸家が同 39.7%減、分譲住宅が同 34.2%減となり、特に分譲住宅のうちマンションは在庫調整のため、同 52.0%と大幅な減となった。

09 年の雇用情勢は、景気悪化が進む中、有効求人倍率は 09 年に入ると 1 倍を割り低迷した。

完全失業率も 2 年連続で悪化し、前年より 1.6 ポイント高い 4.5%となった。総実労働時間は 2 年連続の減少、現金給与総額は 4 年連続の減少となった。雇用保険需給決定件数も 09 年に入り大幅に増加した。

雇用者数は、前年比 2.2%減と 7 年ぶりに減少し、雇用情勢の悪化は続いたが、09 年後半には持ち直してきた。

企業経営面では 09 年度（2010 年 3 月の決算状況）の中部圏の上場企業の売上高は 2 年連続の減収となったが、コスト削減により経常利益は

前年度の減少から大幅な増加に、純利益も前年度の赤字から黒字へと、2 年ぶりの増益・黒字化となった。

増配（復配）企業、減配（無配）企業の数はいずれも前年を下回るとともに、2 年連続で減配企業数が増配企業数を上回った。

愛知県内の企業倒産は、倒産件数は前年度に比べ増加したが、負債総額は減少した。これは、中小・零細企業を中心に小規模倒産は増加したが、負債総額 100 億円以上の超大型倒産が減少したためである。

金融面は、企業の資金需要は運転資金、設備投資資金とも弱めの動きを続けており、貸出金利も 09 年秋から低下傾向にある。日銀名古屋支店の短観からみても、企業からみた金融機関の貸出態度、資金繰りは徐々に緩和してきているなど、金融環境は緩和の動きを続けた。

名古屋港、中部国際空港、三河港、衣浦港の県内貿易港 4 港における 09 年度の状況は、輸出額の 4 港合計で 2 年連続の減少となり、その減少幅は、前年度比 41.1%減と大幅なものとなった。県内最大貿易港である名古屋港では、自動車、金属加工機械、自動車の部分品などの輸出が減少したことから同 38.9%減となったのを始め 4 港全てで 2 年連続の減少となった。輸入額は、有機化合物、航空機類などは増加したものの、原油及び粗油、石油ガス類、アルミニウム及び同合金などが減少し、同 38.0%減と 10 年ぶりの減少となった。

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
平成21年 4月 (2009年)	99.00円	<ul style="list-style-type: none"> 日銀の3月短観、大企業製造業の業況判断指数が-58と過去最悪の水準。 米クライスラー経営破綻。
5月	96.30円	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ国内初感染。 歳出規模13.9兆円の補正予算成立、低燃費車や省エネ家電の普及促進など。 政府月例経済報告3年3カ月ぶり、日銀金融政策決定会合2年10カ月ぶりに景気判断を上方修正。
6月	96.52円	<ul style="list-style-type: none"> 米GM経営破綻、米製造業史上最大。 月例経済報告、景気判断を2か月連続で上方修正、7カ月ぶりに「悪化」の表現削除。
7月	94.50円	<ul style="list-style-type: none"> エコポイント受付開始。 ★名古屋高速道路の利用料金、土・日・祝に限り3割引に。 衆議院解散。
8月	94.84円	<ul style="list-style-type: none"> 裁判員制度スタート 日銀、7月の企業物価指数前年比8.5%減、過去最大の下落。 総務省、7月の完全失業率5.7%、前月比0.3ポイント悪化で過去最悪。 衆議院選挙、民主党歴史的な大勝で政権交代へ。
9月	91.49円	<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁発足。 鳩山内閣、民主、社民、国民新の3党連立で発足。 総務省、8月の消費者物価指数、前年同月比2.4%減、過去最大の下落。
10月	90.29円	<ul style="list-style-type: none"> ★日本自動車販売協会連合会、09年度上半期車名別国内新車販売台数、プリウスが116,298台と前年同期比3.3倍で首位。 米マイクロソフトがウィンドウズ7を発売。
11月	89.19円	<ul style="list-style-type: none"> 政府、月例経済報告で「デフレ宣言」、3年5カ月ぶり。 ドバイ首長国、政府系持ち株会社の債務返済延期を要請。(ドバイショック) ★米国トヨタ自動車販売が、フロアマット関連改善措置を発表。
12月	89.55円	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ、09年の財政赤字がGDP比12%超に達する見通し。格付け会社がギリシャ国債を格下げ。(ギリシャ危機) ★11月の国内乗用車8社、国内生産実績前年同月比1.2%増の83万台、08年9月(リーマンショック)以来1年2カ月ぶりの増。 政府、20年までの「成長戦略」の基本方針を決定。
平成22年 1月 (2010年)	91.16円	<ul style="list-style-type: none"> 日本航空、会社更生法の適用を申請。日航、グループの負債総額は2兆3222億円、金融機関を除く事業会社では過去最大。 歳出規模7.2兆円規模の第二次補正予算成立、住宅エコポイント新設など。 ★トヨタ自動車、中国で7万5000台リコール、アクセルペダル不具合が原因。 厚生労働省、2009年平均の有効求人倍率0.47倍、年平均では過去最低。 ★日本自動車工業会、09年の自動車国内生産台数、前年比31.5%減で過去最大の下落率。自動車生産台数で世界2位に後退、首位は中国。 ★松坂屋岡崎店(昭和46年開業)が閉店。
2月	90.28円	<ul style="list-style-type: none"> ★トヨタ自動車、プリウスなど4車種のリコール、ブレーキ制御ソフト不具合が原因。 ★日本工作機械工業会、09年の工作機械生産額、27年ぶりに首位から第3位に転落、首位は中国。
3月	90.52円	<ul style="list-style-type: none"> 政府、3月の月例経済報告、景気の現状「着実に持ち直してきている」、基調判断を8カ月ぶりに上方修正。

※ 円の対米ドルレートは、日銀統計(東京外国為替市場のインターバンク相場スポット・レート 月中平均)
資料は新聞各紙等
★印は、愛知県に関連深い出来事を示す